

第1部 序論



第1章

総合計画の策定に当たって (総説)

第1節 計画策定の趣旨

大槌町では、平成18年3月に「第8次大槌町町勢発展計画」(計画期間平成18年～平成27年)を策定し、各分野にわたる施策展開を進めてきました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災津波により甚大な被害を受けたことから、復興まちづくりの方向性を示した大槌町東日本大震災津波復興基本計画(以下「復興計画」という。)を策定し、復旧・復興に関する施策を中心に位置づけ、事業を推進してきました。復興計画の期間は8年間で平成30年度末に計画期間が終了となるため、平成31年度からは第9次大槌町総合計画(以下「総合計画」という。)が復興計画の後継となります。

総合計画は、町の行政経営の基本方針を示す最上位計画として策定するものであり、町民憲章を踏まえ、町民と行政との協働により、持続可能なまちづくりに向けて着実に進んでいくための総合的な指針となるものです。

第2節 計画の構成と期間

総合計画は、下記のとおり、基本構想、基本計画及び実施計画により構成します。

1 計画の構成

- (1) 町の将来像を達成するための町行政の使命などを示し、基本計画及び実施計画の指針となる**基本構想**
- (2) 基本構想に基づき、町の基本的施策を定め、その主要課題、施策の展開方針などを明らかにする**基本計画**
- (3) 基本計画で定められた基本的施策について、具体的な事業の内容を明らかにする**実施計画**

以上3つで構成するものです。

2 計画の期間

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基本構想	基本構想（10年間）									
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				
実施計画	3年間単位で1年ごとのローリング									

第2章

計画の背景

第1節 大槌町の概要

1 位置と地勢

大槌町は三陸海岸のほぼ中央に位置し、西に北上山系を背負い、標高1,173mの白見山を最高とする標高700～1,000mの山嶺が西側の町境に連なり、標高610mの鯨山が沿岸部北側の町境となっています。

東は太平洋に接し、リアス式海岸によりV字型の大槌湾、船越湾によって屈曲に富んだ海岸線となっていますが、北上山系が海岸線まで伸びているため平野部の少ない地形となっています。

三陸の沖合は、黒潮(暖流)と親潮(寒流)、津軽暖流(暖流)の3つの海流が近接することによって、良好な漁場が形成され、「世界三大漁場」の一つである北西太平洋海域に含まれます。

主要河川は大槌川(12.5km)及び小槌川(11.8km)¹で互いに平行して北西から南東に流れ大槌湾に注いでいますが、大槌町の市街地はこれら両河川の河口部に発達し、その他の集落も両河川に沿って、または海岸沿いの狭い平地に形成されてきました。

¹ 岩手県「岩手県統計年鑑」(平成29年)

大槌町概略地図



2 沿革

大槌町には、縄文の時代から人々がこの地域で居住していたことが、夏本、赤浜の遺跡の発掘調査などによりうかがえます。

「大槌」は「オ・ツシ・ウツ・ペツ」（川尻にいつもトメをかける川）、「小釜」は「コ・ツテ」（窪んだ地にある山）、「吉里吉里」は「キリキリ」（白い砂）というアイヌ語が語源といわれています。

続く弥生・奈良・平安時代についても、当時の人々の住居跡が沢山遺跡などから発見・検出されており、夏本遺跡からは、奈良・平安時代の鍛冶工房跡や新潟県糸魚川市姫川上流でしか産出されない「翡翠」の垂飾りが発見されており、沿岸部の製鉄の歴史や日本海側地域との交流などが想像されます。

その後、室町時代の1334年には大槌氏が城山に居城を築いたとされており、以降、江戸時代の草創期頃まで、この地方は大槌氏による統治が続きました。大槌孫八郎は地方の名産である鮭を塩引き（新巻）にして江戸に送り、「南部鼻曲がり鮭」として人気を博したと伝えられています。

1618年に大槌氏が滅亡した後は、大槌代官所が現在の大槌町役場のあたりに設置

され、その後、明治時代に廃止されるまで、約240年間、この代官所体制が続きました。

この時代においては、吉里吉里(前川) 善兵衛が、海産物などの集荷と廻送事業により、地元の海産物や木材などを江戸・大阪などに送って経済流通させるという功績を上げています。

また、金沢金山の採掘・精錬の様子が、金沢の絵師、佐々木藍田が描いた絵巻などによって伝えられています。

明治5年(1872年)に大槌地方は岩手県の所属となり、明治22年(1889年)には、当時の大槌村、小槌村、吉里吉里村が合併して大槌町となりました(合併時の人口は6,315人、戸数1,338戸)。

大槌町の漁業は漁船漁業から、養殖漁業への転換と充実を進め、明治42年(1909年)には町営サケ・マス孵化場をつくり、以来、稚魚放流を続けて安定した採捕数の向上に努めています。

生産物と人の輸送に欠かせない交通について、鉄道では東北本線が青森まで開通した明治24年(1891年)から、山田・大槌間が開通した昭和13年(1938年)まで、長い年月を要しましたが、内陸への開通は町にとって大きな喜びだったと思われます。

昭和30年(1955年)には大槌町と金沢村との合併が行われました(合併時の人口は16,628人、戸数3,278戸)。

日本は戦後の高度成長期に入り、交通手段としての自動車時代が到来し、昭和47年(1972年)には岩手県沿岸に沿って走る国道45号が全線開通し、昭和50年(1975年)は金沢街道の土坂峠が自動車で通行できるようになりました。

平成9年には大槌町で開催された「第17回全国豊かな海づくり大会」で、海と森の環境保全、作り育てる漁業の推進が宣言され、平成17年にはアメリカ・カリフォルニア州フォートブラッグ市と姉妹都市の締結調印式、平成21年には町制施行120周年を迎え、自立・共生・協働を目指す大槌町のさらなる発展を誓いました。

また、明治以降、大槌町は明治29年(1896年)の三陸大津波、昭和8年(1933年)の昭和三陸津波、昭和35年(1960年)のチリ地震により、その都度、大きな被害を受け、その度に町民が一体となって復興してまいりました。平成23年には東日本大震災津波により甚大な被害を受けましたが、今まさに復興に向け、町一丸となって新たな魅力のある町を目指し、取り組んでいます。

第2節 町を取り巻く社会動向

今後のまちづくりの指針となる計画を推進するためには、町を取り巻く社会潮流の大きな変動を常に的確にとらえ、幅広い視点での適切・迅速・柔軟な対応が求められています。

1 人口減少の加速化

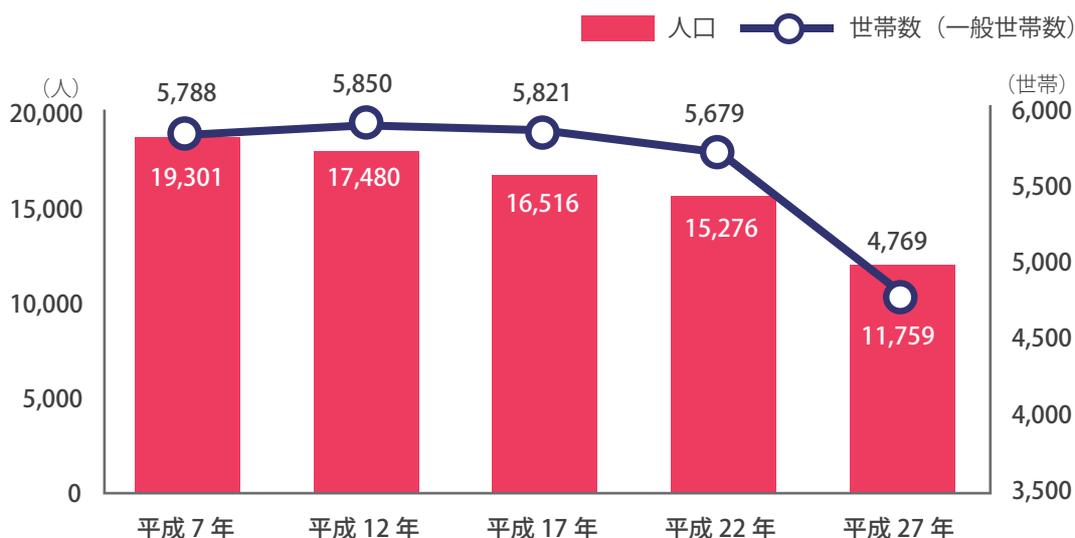
日本の人口は、平成29年11月時点で1億2,671万人となり、前年同月に比べ約22万人減少²し、総務省統計局は「平成23年から人口が継続して減少する社会が始まった」³としています。

大槌町の総人口は昭和54年の21,307人をピークに40年間減少を続けており、90年代前半頃から出生数よりも死亡数が多い「自然減」の状態となっています。

さらに、東日本大震災津波による甚大な被害を受けたことや、長引く避難生活が要因となり人口が大きく減少しています。平成27年10月1日時点の国勢調査によると総人口は11,759人で、平成22年の15,276人から3,517人(23.0%)減少し、県内市町村において最も高い減少率⁴となっています。

世帯数については、平成12年には最大の5,850世帯となりました。その後は減少に転じ、平成27年には4,769世帯となっています。

総人口と世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在) ※世帯数は「一般世帯数」を示す。

²総務省統計局「人口推計—平成30年4月報—」(平成29年11月1日現在 確定値)

³総務省『人口減少社会「元年」は、いつか?』(平成24年11月)

⁴平成22年から平成27年にかけての総人口の増減率は、岩手県で3.8%減少、被災市町村で8.3%減少となっている。なお、被災市町村とは、洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の12市町村をいう。

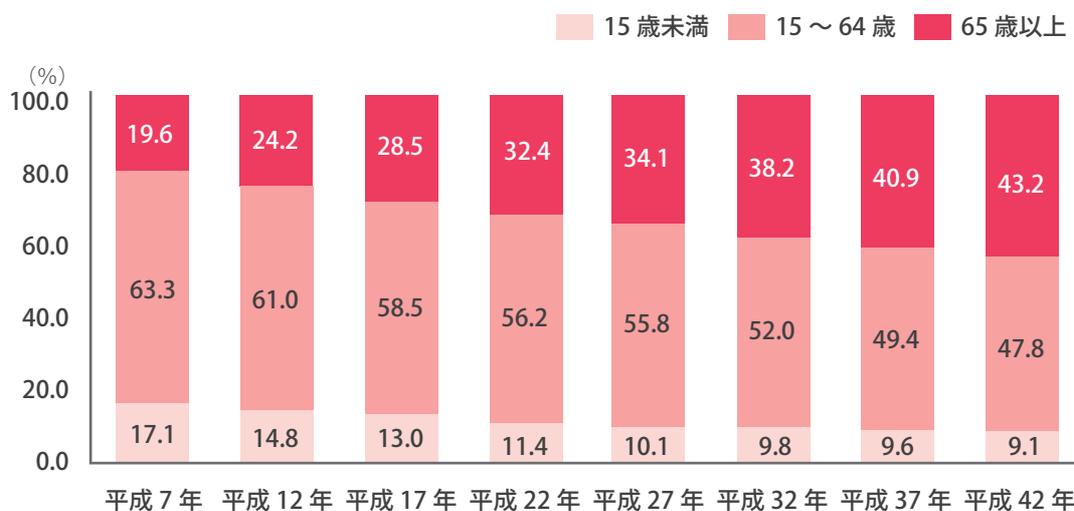
2 少子高齢化の進展

日本は OECD⁵諸国の中で最も少子高齢化が進んでおり、世界中のどの国も経験したことがない速度で少子化・高齢化が進行しています。平成28年10月時点の日本は、65歳以上の人口割合である高齢化率が27.3%で平成42年には31.8%に上昇⁶すると見込まれています。

大槌町の高齢化率は平成27年には34.1%⁷で、平成42年には43.2%⁸となり、高齢化が今後も進行することが予想されています。なお、大槌町の高齢化率(34.1%)は岩手県の30.2%、全国の26.6%よりも高い数値となっています。

一方で、大槌町の15歳未満の年少人口割合は10.1%⁷で、岩手県の11.9%⁷、全国の12.6%⁷よりも低い状況にあります。また、平成42年には9.1%⁸となり少子化が進行すると予想されています。

3 区分人口割合の推移



資料：平成27年までは総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

⁵ OECD: 「Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構」の略であり、先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、「経済成長」「貿易自由化」「途上国支援」に貢献することを目的としている組織である。

⁶ 内閣府「平成29年版高齢社会白書」第1章第1節高齢化の状況

⁷ 総務省「国勢調査」（平成27年10月1日現在）

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

3 産業・就業構造の変化

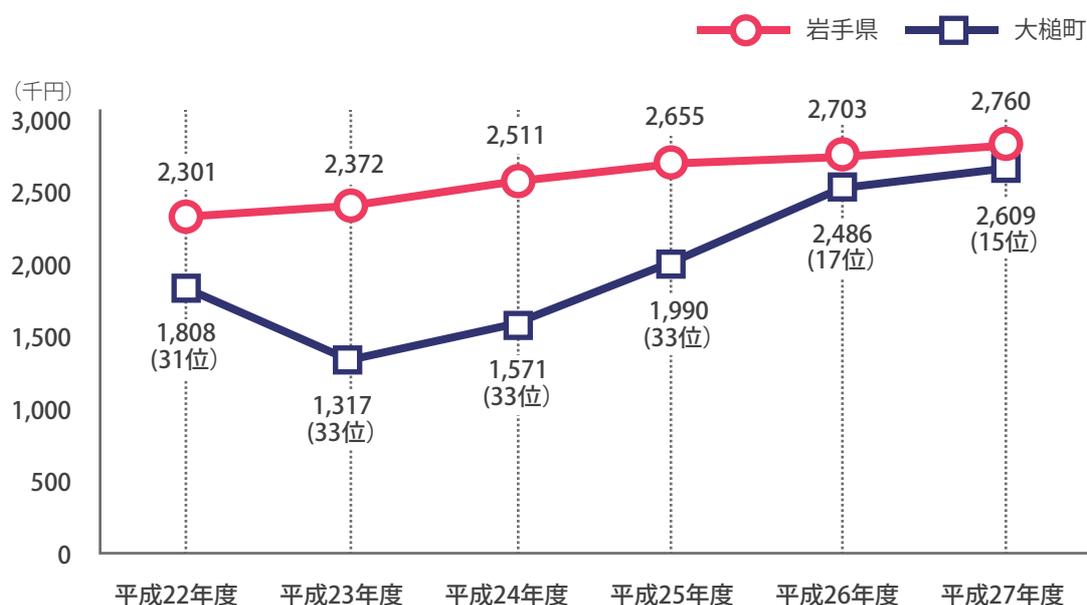
(1) 町民所得

一人当たり市町村民所得⁹について、震災前には1,800千円から1,900千円程度を維持してきましたが、東日本大震災津波が発生した平成23年度には急激に落ち込み1,300千円台となりました。県内33市町村における一人当たりの市町村民所得の順位も、震災後の平成23年度から平成25年度までの3年間は大槌町が最下位となっています。

しかし平成26年度以降は、一人当たり市町村民所得の金額、順位共に震災前を上回っています。町内の被災事業者の事業再開や復興事業による雇用創出等が要因と考えられます。

また、平成26年度の前年比では県内最大の伸び率となり、平成27年度には県内順位も15位まで上昇し、復興とともに町民所得は順調に向上しています。

一人当たりの市町村民所得と県内順位の推移



資料：岩手県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」

内閣府「県民経済計算」

※括弧内の数字は、岩手県内33市町村における「一人当たり市町村民所得」の県内順位を示す。

⁹一人当たり市町村民所得：市町村内居住者(市町村民)が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市町村民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金(雇用者報酬)、利潤(企業所得)、利子・配当(財産所得)などの総額を人口で除したものの。個人に分配される所得(雇用者報酬、財産所得等)のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得等が含まれている。

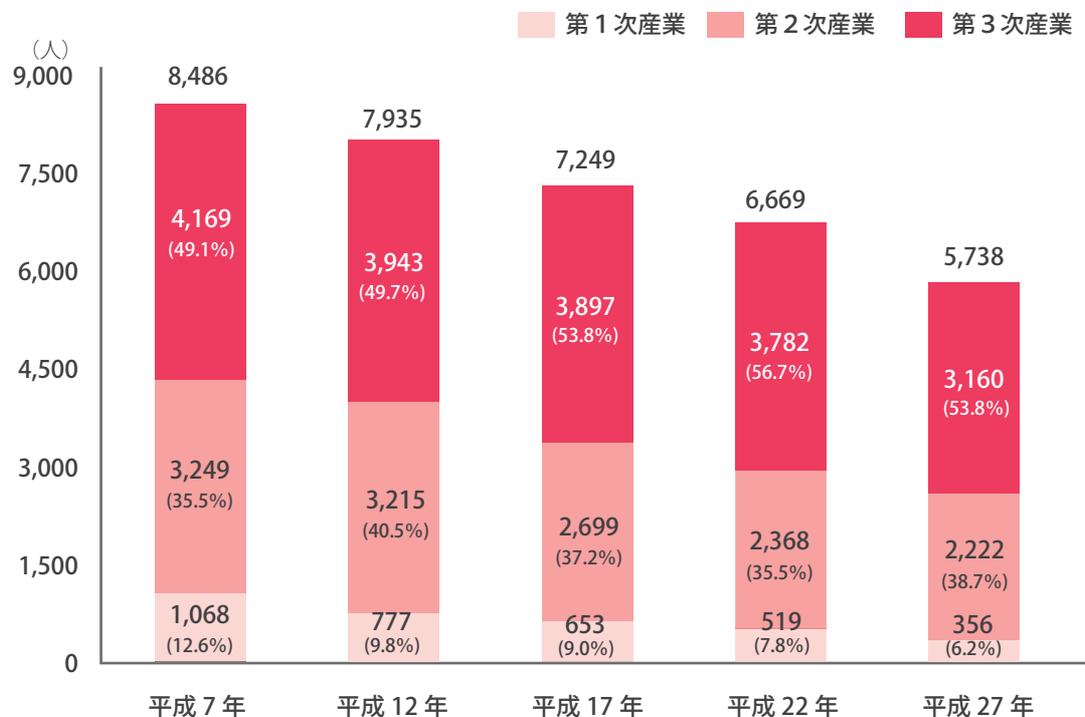
(2) 就業人口

大槌町の就業人口¹⁰は、総人口の減少と共に減少を続けており、平成27年は5,738人となっています。

第1次産業と第2次産業の就業人口は減少傾向にあります。第3次産業は平成12年までは4,000人前後と横ばい傾向にありましたが、その後は減少し、特に東日本大震災津波によって事業所等が減少したことに伴い、平成27年には3,160人にまで減少しています。

就業人口の割合を比較すると、第1次産業は継続して減少し、平成7年と平成27年を比べると6.4ポイント減少しているのに対して、第3次産業は4.7ポイント増加しています。国内全体における就業構造の変化が、大槌町においても同様に起きていると考えられます。第2次産業は多少の増減を繰り返していますが、平成22年から平成27年には3.2ポイント増加しています。復興事業の本格化により、建設業の就業人口が増加したためと考えられます。

産業別就業人口・割合の推移

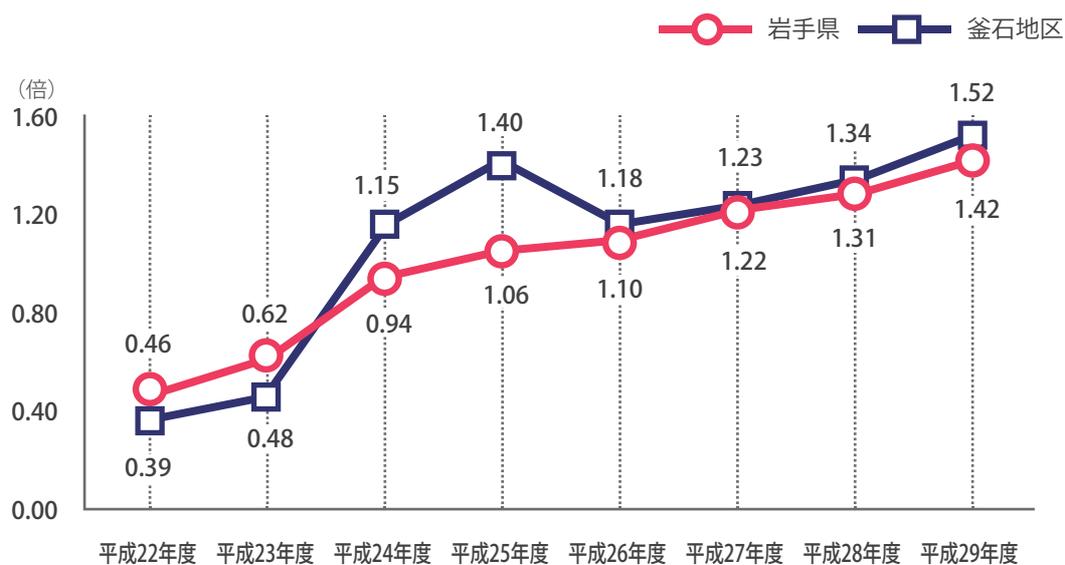


資料：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

(3) 有効求人倍率

大槌町を含む釜石地区では、平成22年度の有効求人倍率¹¹が0.39倍ですが、東日本大震災津波があった平成23年度以降は、平成25年度まで継続的に増加傾向にあり、1.40倍まで増加しています。その後一度落ち込みますが、継続的に1倍以上となっており、平成29年度には1.52倍で平成22年度から1.13ポイント増加しています。上昇の要因として、復興事業の本格化による求人数の増加や、有効求職者数の減少が影響しているためと考えられます。また、被災地全体を通して食料品製造業(水産加工業)の雇用者数が震災前の水準まで回復していない状況にあり、雇用のミスマッチが生じていると推察されます。

有効求人倍率の推移



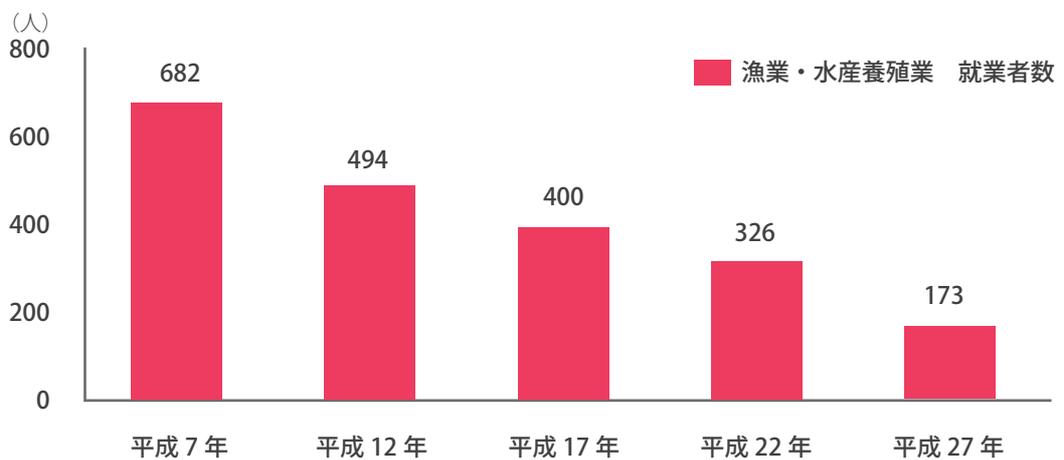
¹¹ 有効求人倍率:求職者に対する求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た数値である。

(4) 水産業

大槌町内での漁業・水産養殖業従事者数は減少傾向が続いていた中、震災の影響で減少が加速し、平成27年には173人となり、平成7年の682人と比較して25%程度となっています。

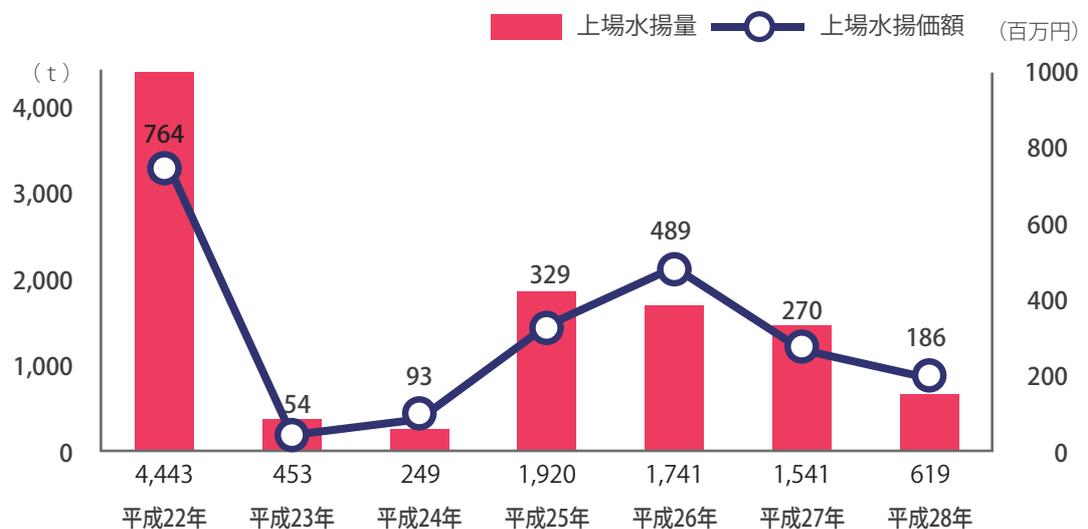
また、上場水揚量¹²は東日本大震災津波以前には4,443 t ありましたが、その後は減少しています。平成25年は平成24年の7倍の水揚量(1,920 t)、3倍の水揚価格(329百万円)でしたが、近年は再び減少し、平成28年の水揚量は619 t となっています。

漁業・水産養殖業 就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

上場水揚量と価格の推移



資料：水産庁「水産物流調査」(各年1月1日から12月31日まで)、平成28年は速報値

¹² 上場水揚量：岩手県「水産全般用語集」より、漁港等に水揚された水産物のうち、産地卸売市場に上場され、せり、入札、または相対等で取引された数量をいう。

品目別上場水揚量は東日本大震災津波を契機にいずれの品目においても大幅に減少しています。震災後、回復の兆しを示す品目はありますが、いずれも安定した水揚量は確保できていません。

大槌町の代表的な品目であるさけ類については、平成26年まで回復傾向にありましたが、平成27年からは再度減少しています。水産庁や岩手県水産技術センターは、海水温の上昇や生息環境の変化等を想定される原因として挙げていますが、調査・研究が進められているところであり明確にはなっていません。

品目別上場水揚量の推移（t）

品目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
さけ類(生)	1,038	55	161	624	838	278	185
さば類	778	28	37	137	57	339	93
ぶり類	314	78	12	54	97	78	46
まいわし	17	0	0	34	222	131	30
するめいか(生)	175	10	15	64	133	36	11

資料：水産庁「水産物流通調査」（各年1月1日から12月31日まで）平成28年は速報値
 ※品目については全108種のうち、平成28年における上場水揚げ量の上位5品目を抽出した。



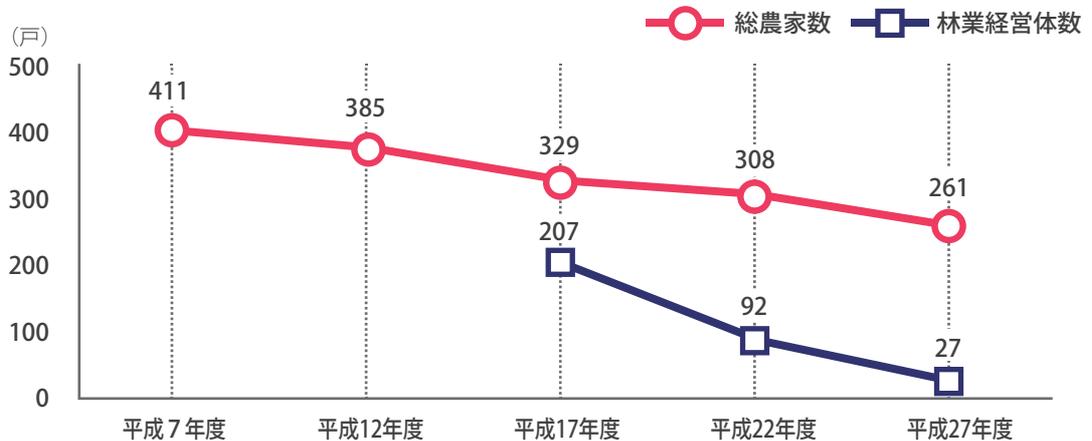
大槌漁港の様子

(5) 農林業

大槌町内での農家数、林業経営体数は減少傾向にあり、平成27年における農家数は平成7年と比較して150戸(36.4%)減少、林業経営体数は平成17年と比較して180戸(87.0%)減少しています。従事者の高齢化や就業構造の変化によるものと考えられます。

大槌町内での農業産出額¹³は、平成25年から平成28年にかけて50百万円(20.8%)増加しています。農地の復旧や除染作業の進行による牧草地の開放等が要因の一つと考えられます。なお、「耕種」では米が、「畜産」では肉用牛がそれぞれ5割程度を占めています。

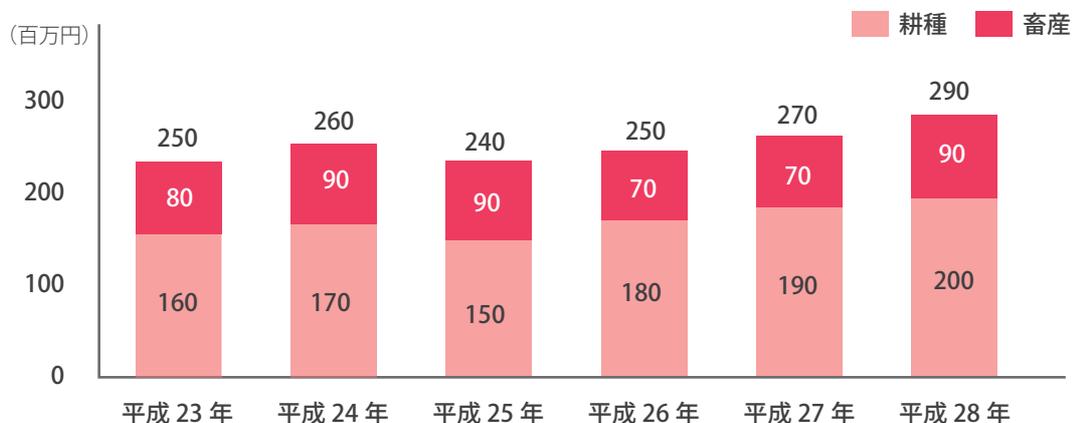
農家数、林業経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」(各年2月1日現在)

※林業経営体は保有山林の面積が3ha以上で林業を営む者等を示す。平成17年からの調査のため、平成7年及び平成12年のデータはなし。

農業産出額の推移



資料：平成25年までは東北農政局「被災市町村別農業産出額」

平成26年以降は農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

※合計と内訳が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入しているためである。

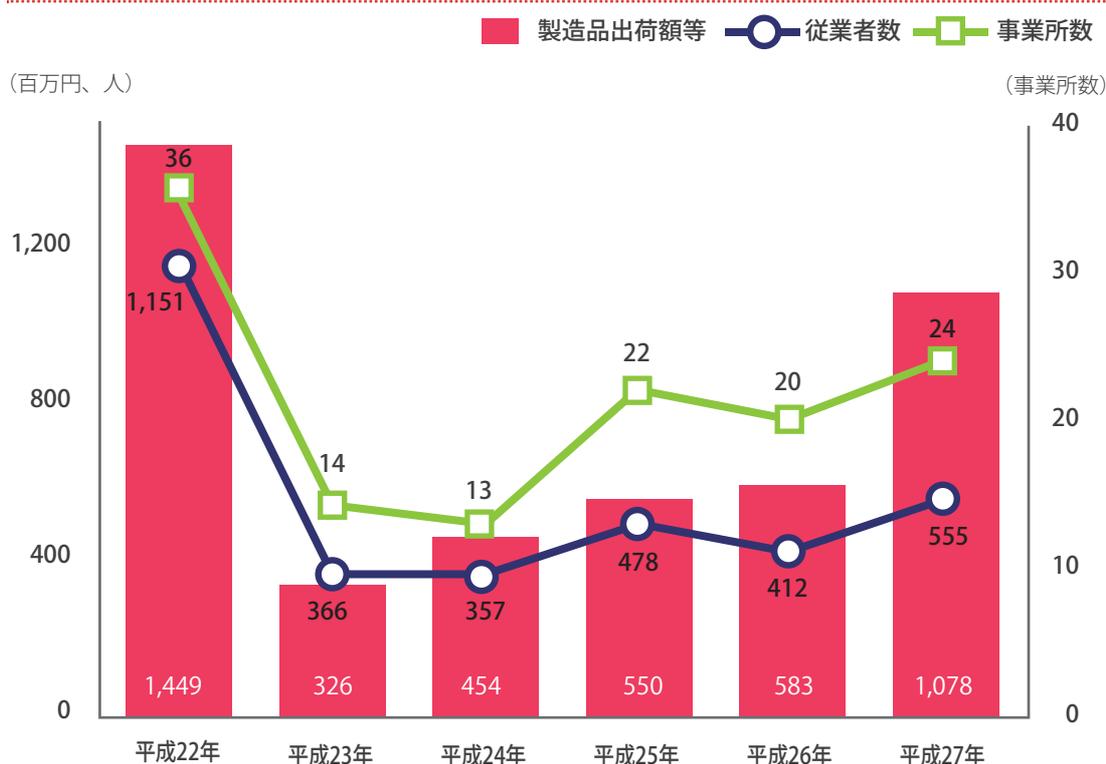
¹³ 農業産出額：耕種の内訳には、米・野菜・花き等が、畜産の内訳には、肉用牛・乳用牛等が含まれる。

(6) 工業

東日本大震災津波が発生した平成23年は、平成22年と比較して事業所数は22事業所(61.1%)減少、従業者数は785人(68.2%)減少、製造品出荷額等は1,123百万円(77.5%)減少となっています。

その後は徐々に増加をしており、平成27年には事業所数は24事業所、従業者数は555人、製造品出荷額等1,078百万円となっています。特に製造品出荷額は、前年に比べて495百万円(185%)増加となっています。町内の被災事業者の本格的な事業再開や誘致企業の稼働が要因の一つと考えられます。平成22年と比較すると、事業所数は12事業所(33.3%)の減少、従業者数は596人(51.8%)の減少、製造品出荷額等は371百万円(25.6%)の減少となっていますが、徐々に東日本大震災津波前の水準に戻ってきています。

製造品出荷額等・従業者数・事業所数の推移



資料：岩手県調査統計課「工業統計調査結果報告書」、「岩手県の工業（確報）」、「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）報告書」（平成27年の「事業所数」及び「従業者数」の項目は平成28年6月1日現在、その他は各年12月31日現在の数値である。）
 ※4人以上の事業所を対象とした調査結果

(7) 商業

事業所数は平成9年から平成11年まで5店(1.7%)増加、従業者数は平成9年から平成14年まで137人(12.3%)増加しましたが、それ以降は減少しています。年間商品販売額は平成19年まで継続して減少傾向にありました。東日本大震災津波発生後の平成24年は、平成19年と比較して事業所数は224店(83.9%)の減少、従業者数は922人(82.5%)の減少、年間商品販売額は11,870百万円(79.3%)の減少となっています。

平成26年には、平成24年から増加して事業所数54店、従業者数311人、年間商品販売額7,093百万円となっています。町内の被災事業者の本格的な事業再開や、復興事業関係者などによる町内商品の消費量増加が要因の一つであると考えられます。平成19年と比較すると、事業所数213店(79.8%)の減少、従業者数807人(72.2%)の減少、年間商品販売額7,878百万円(52.6%)の減少となっていますが、徐々に東日本大震災津波前の水準に戻ってきています。

年間商品販売額・事業所数・従業者数の推移

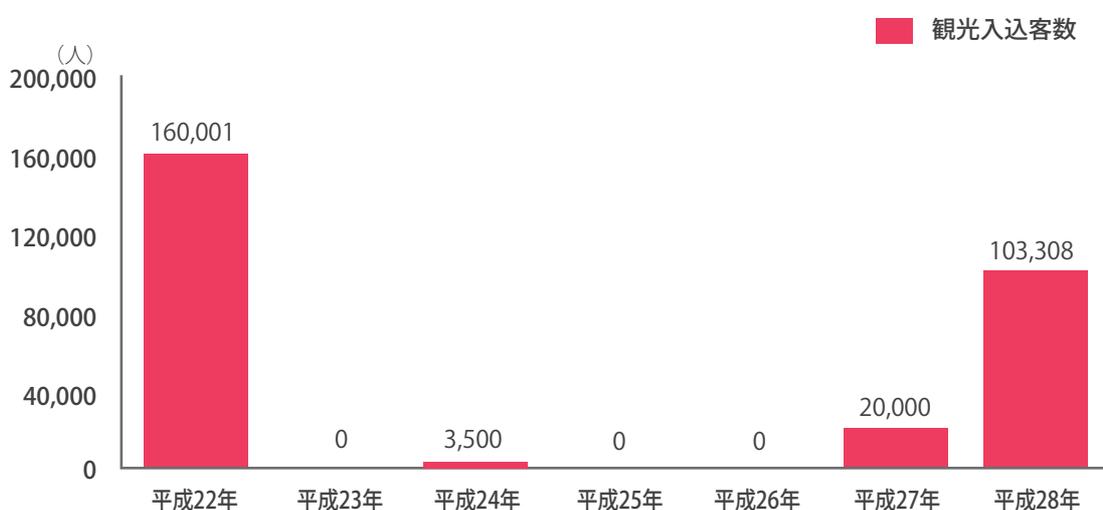


資料：平成9年から平成19年までは岩手県「商業統計調査報告書」（平成11年は7月1日現在、それ以外は各年6月1日現在）、平成24年は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」（平成24年2月1日現在）、平成26年は経済産業省「平成26年商業統計」（平成26年7月1日現在）

(8) 観光

平成19年までは20万人以上の観光入込客数¹⁴がありましたが、人口減少や旅行者のニーズや旅行スタイルの多様化などに伴って年々減少傾向にあり、平成22年は160,001人まで減少していました。こうした中で、平成23年3月11日、東日本大震災津波が発生し、町の観光資源や宿泊施設等も甚大な被害を受け、観光客は激減しましたが、地域住民と連携した民間イベントなど観光関係者の努力もあり、徐々に観光客の入込は回復傾向にあり、平成28年には103,308人まで回復しています。

観光入込客数の推移



資料：岩手県「岩手県観光統計概要」

※観光庁の共通基準に基づき、平成27年度に観光入込客数は、年度表記から暦年表記に変更となったことから、平成26年度以前についても暦年表記とした。



鮭祭りの鮭つかみ取り体験

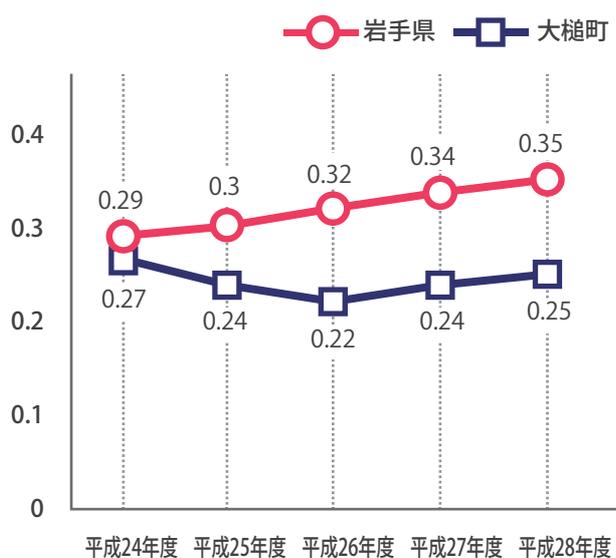
¹⁴ 観光入込客数：入込客数の集計については、「前年の入込客数が年間1万人以上の観光施設等」、もしくは「前年の特定月の入込客数が5千人以上のイベント」を満たす場合に対象となる。また、年度途中で、条件を満たすこととなった場合には、該当する四半期から集計対象として追加となる。平成24年の3,500人については、前年の平成23年が集計不能により、平成22年を前年扱いとしており、入込客数が5千人以上であることから、平成24年は集計対象となっている。なお、平成25年、平成26年は、前年が5千人以下であることから入込客数の集計対象とはならない。

4 財政状況

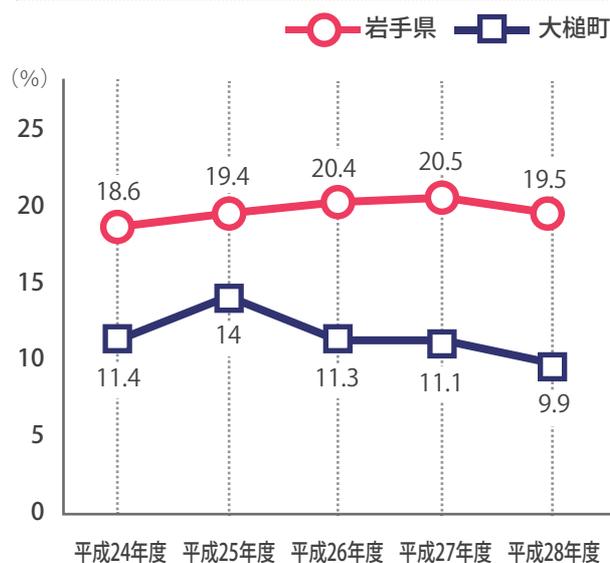
平成28年度の大槌町の財政における健全化判断比率¹⁵はいずれの指標も国の基準を下回っており健全な範囲内にありますが、町の財政力指数¹⁶は0.25と県平均の0.35を大きく下回っており財政基盤の脆弱さを示しています。今後はさらなる人口減少が見込まれるため、住民税等の自主財源が低下する可能性が高いと言えます。

一方、一般財源¹⁷の規模に対する公債費¹⁸の割合を示す実質公債比率¹⁹は継続して減少傾向にあり、平成28年度は9.9%と県の19.5%を下回っています。しかし、震災後に各公共施設の災害復旧事業や環境整備事業等で町債の新規発行が増加しているため、将来的に元利償還金²⁰が増加する可能性があります。

財政力指数の推移



実質公債費率の推移



資料：大槌町は岩手県「県内市町村の財政状況資料集」
岩手県は総務省「決算財政状況資料集」

¹⁵ 健全化判断比率：地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。

¹⁶ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

¹⁷ 一般財源：用途に指定が無く、国や地方自治体が自由に使える財源である。

¹⁸ 公債費：公債の返却や利子の支払いに要する経費である。

¹⁹ 実質公債比率：率地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

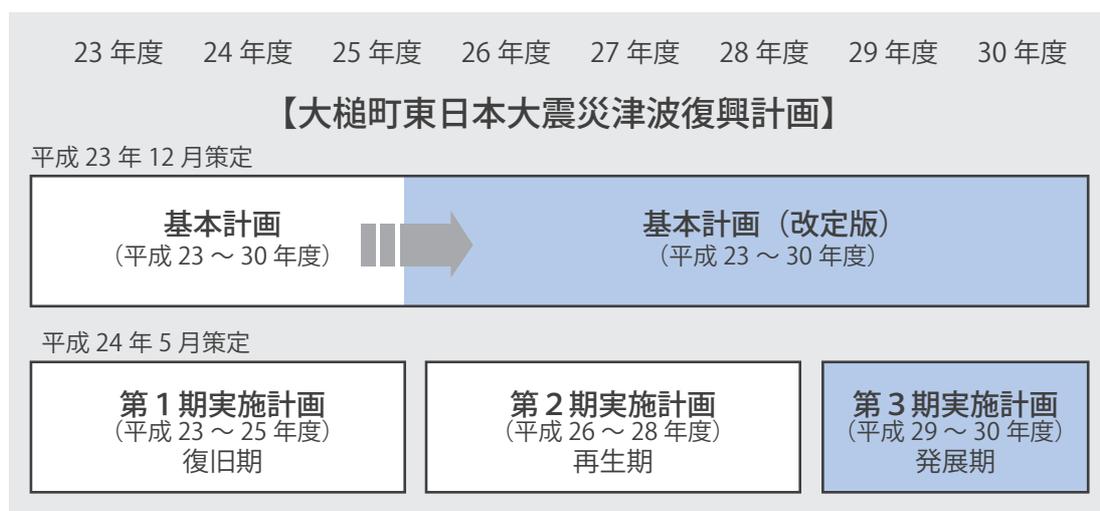
²⁰ 元利償還金：元金と利子を合わせた返済金であり、地方債の償還金に当たる。

5 復興状況

平成23年3月11日、三陸沖を震源とした東日本大震災による大津波が大槌町を襲い、津波浸水面積²¹では4平方キロメートルにおよび、これにより多くの尊い命が失われ、死者・行方不明者(震災関連死を含む)は町の人口の約8.0%に当たる1,286人に上りました。また、4,375棟の家屋が被害を受けるとともに、産業関連施設と公共施設合わせて約796億円の被害額に上りました。

避難者は町内38ヶ所の避難所に身を寄せ、平成23年8月には48団地2,106戸の応急仮設住宅での生活に移行しました。平成23年9月に町民の暮らしの安定・向上を図ることを目標とした「大槌町災害復興基本条例」を制定しました。この条例を基に、各地域の復興協議会(町内10地域)から挙げられたまちづくりの方向性を尊重し、住民との合意形成を図りながら平成23年12月に復興計画を策定しました。

復興計画の構成

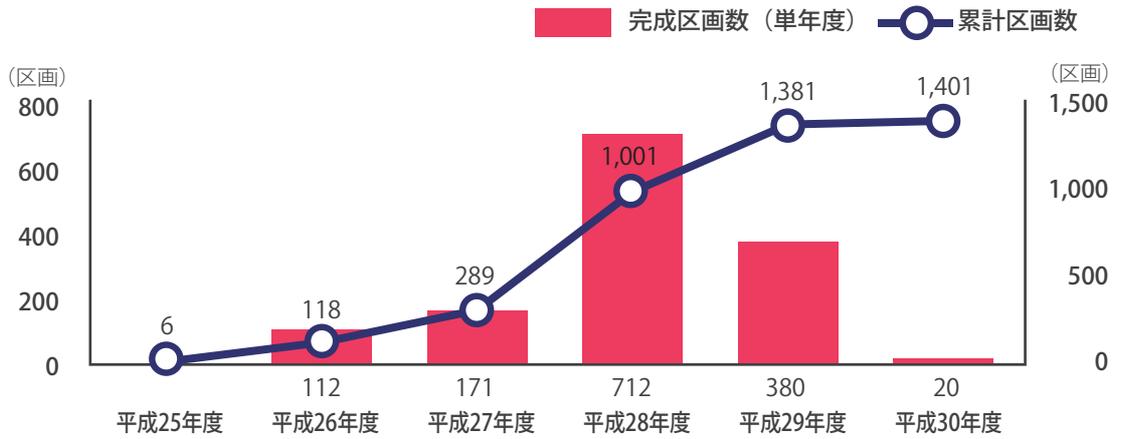


※平成30年度は基本計画(改訂版)・第3期実施計画の最終年度である

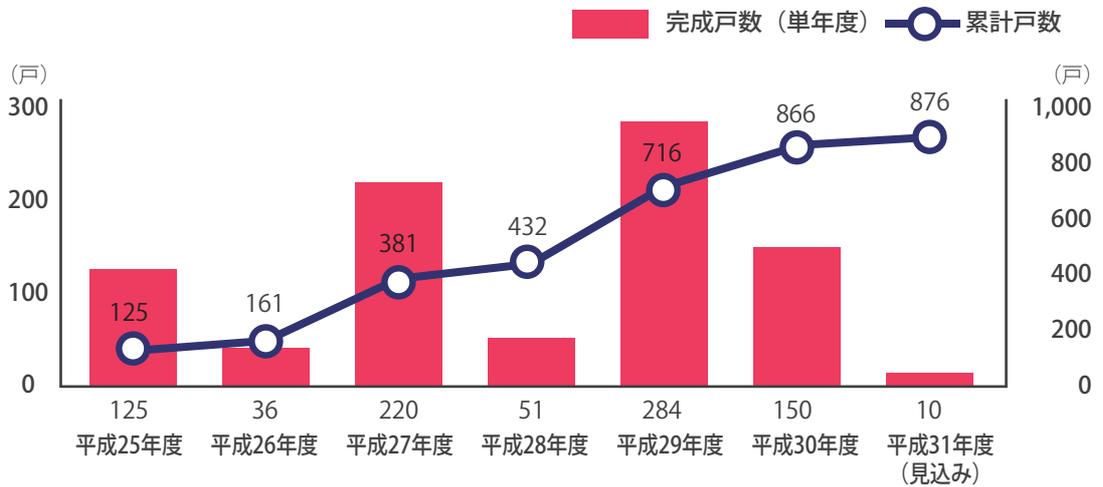
その後、平成26年3月に復興計画(改定版)が策定され、町民の生活を支えるための4つの生活基盤(経済産業基盤、社会生活基盤、教育環境基盤、空間環境基盤)を設定し、分野ごとに基本方針、基本戦略等をまとめました。計画に従って区画整理事業等や災害公営住宅等の復興事業が進み、同時に応急仮設住宅の入居戸数も減少してきました。

²¹ 国土地理院「平成23年東北地方太平洋沖地震市区町村別津波浸水範囲の土地利用別面積」

区画整理事業等整備区画数（単年度）と累計区画数の推移



災害公営住宅完成戸数（単年度）と累計戸数の推移



応急仮設住宅入居戸数の推移



資料：大槌町「復興レポート」

東日本大震災津波から8年が経過する平成30年度末には、復興計画の計画期間が終了を迎えることになります。計画期間中は、町民の暮らしの再建と共に、「源水大橋」、「大槌学園」、「大槌町文化交流センター」、「(仮称)三枚堂大ケロトンネル」、「大槌駅観光交流施設」等の各種公共・公益施設や、復興を先導する拠点となる「復興拠点エリア」の整備が進んできました。復興道路、水門、防潮堤は建設中です。このように基盤整備の進捗にあわせ生活再建が進む中、復興事業の本格化や全国的な景気回復に伴う建設需要の増加等により、建築費や労務費、資材費等が高騰し、住宅再建費用の増大につながっています。

平成31年度以降は、復興計画の後継である総合計画で引き続き復興に向けた切れ目のない取組みが必要とされています。



源水大橋
(平成28年3月25日 開通)



大槌学園
(平成28年9月26日 開校)



大槌町文化交流センター
(平成30年6月10日 開館)



大槌駅観光交流施設
(平成31年1月31日 竣工)